

市民の願い実現へ 党議員団奮闘！

民生分科会



もっと子育て支援を！

佐藤みち子議員



佐藤みち子議員は子育て支援として2つことを求めました。0歳～中学3年生の子どもたちの医療費助成制度で、所得制限がないのは就学前のみです。県下でも早くに始まったこの制度については市も「よい制度」と認識しています。所得制限を撤廃し、すべての子どもたちの医療費を無料にすることを求めていました。

高すぎる国民健康保険料については、来年も一般会計からの繰入や基金を活用して引き下げるよう要望しました。特に、均等割り額については子どもにもかかってくことから多子世帯ほど負担が重くなるため、他市でも実施している18歳未満第3子以降の均等割り額全額免除を要望しました。

総務分科会



消防力の増強を！

杉山たかのり議員



杉山たかのり議員は、西宮市の消防力が国の整備指めました。市は消防署は2署所増やし10署所にする構ら522人に増員しましたが、実員は421人で、以前の定に対し現在7人1.3%で、応募する女性が少ないことが原因となっています。杉山議員は、訓練期間の長い消応募できるよう職種の開発をすすめることなどを強く求めました。

教育こども分科会

保育所待機児童解消
次の計画を

庄本けんじ議員

市は、保育所待機児童対策として2019年度末までの3年間で1,500人定員増の目標をもち推進してきましたが、目標には及んでいません。さらに仮に目標を達成しても保育需要の増加にはとても追いつかず、事態は深刻ですが、市は来年4月以後の新たな計画をたてるところなく、しばらく様子を見るとしています。庄本けんじ議員は、次の計画を早急に立て、待機児童解消に全力を尽くすことを求めました。

健康福祉分科会

市独自の低所得者支援
復活を

野口あけみ議員



10月から生活保護のうち、食費や光熱費に充てる生活扶助費が3年間で最大5%削減され、約7割の世帯で引き下げられました。特に都市部の高齢単身世帯や子どもが多い世帯に影響が及んでいます。

安倍政権は2012年末に発足以来、生活保護削減を相次いで強行。すでに削減額は年1,270億円にのぼります。さらに政権は追い打ちをかけるように来年10月からは消費税を10%に引き上げる予定です。

野口あけみ議員は国の悪政を告発するとともに、市独自で低所得者支援をすべきと、以前実施していた水道料金減免や夏季冬季見舞金の復活を求めていました。

建設分科会



市営住宅削減計画を見直せ

まつお正秀議員



昨年度、市は市営住宅整備・管理計画(10年計画)の見直しを行いました。当初の計画では9,600戸の市営住宅を2021年度末までに1,000戸削減して8,600戸にする計画でしたが、現在進めている建て替え計画が予定通りに進んでいないことから、9,000戸に修正。しかし、2030年度末までに8,300戸に、その先には7,000戸まで削減するとしました。

まつお正秀議員は、7,000戸はあくまで国が言う最低限確保すべき戸数であり自治体の判断で増やすことは可能であるとして、高齢化等で入居希望が増えているため、市営住宅を増やす方向に舵を切るべきと求めました。

一般質問

日本共産党2議員が質問に立ちました

9月
議会



まつお正秀

西宮の農業 振興を

まつお正秀議員は、西宮の農業について質問。阪神間でも農地が比較的多く残る西宮において、今後「生産緑地指定」の解除が可能となる「2022年問題」も含め、来年度改訂される西宮市農業振興計画の充実を求めました。

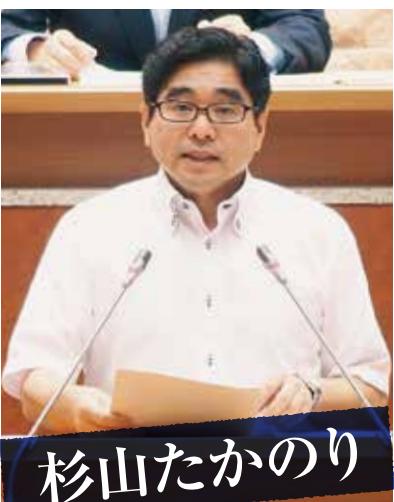
当局は農地には多様な機能があることを認める一方で、担い手不足や高齢化が大きな課題となっていると答弁。まつお議員は、新しい計画では農業振興の実効性ある取り組みを求めるとともに、市内直売所のPRを行うよう求めました。

広田小地域に市民集会施設を



続いてまつお議員は、広田小地域の国道171号線以北に市民集会施設が空白になっている問題で質問。2年前の一般質問で提案し、当局も検討を約束していた、中央体育館敷地内や中屋町駐車場の活用について、検討状況を質しました。

当局からは検討したがどちらも困難と答弁。まつお議員は第3の提案である能登運動場管理棟敷地に絞られてくることを指摘し、さらに新たな土地購入も視野に入れて、広田地域での集会施設整備を急ぐよう、強く求めました。



杉山たかのり

名神湾岸連絡線 「今津地域を犠牲にしていいのか!」

杉山たかのり議員は、名神湾岸連絡線について質問。日本共産党は環境破壊の不要不急事業として反対してきましたが、現在、環境影響評価の手続きに。杉山議員は今津地域での説明会で、この巨大事業が地域の生活と環境に大きな影響を及ぼすと参加者から懸念する発言があったことを紹介し、市として推進の立場を変えるよう求めました。

市当局は「環境影響評価で必要な対策が検討、実施される」と答弁。杉山議員が「災害・緊急時

の代替路が目的というが台風や地震で通行止めだった」と事実を突きつけても、市は「復旧時に役立つ」とあくまで推進の態度に終始しました。

杉山議員は「今津地域を犠牲にしていいのか」と市の姿勢を厳しく批判しました。

全国に拡がる学校給食の無償化、 助成の実施を!



次に、学校給食の無償化について質問。杉山議員は、文科省の全国調査で約3割の自治体で一部助成等なんかの助成をしていることを示し、市教育委員会に検討を求めました。市教委は

「家庭の経済的負担の軽減を目的に無償化の自治体が増えているが、人口規模の小さい自治体の少子化対策だ」と全国調査を市が無償化しない言い訳にしました。

災害対策の強化を

酷暑、大阪府北部地震、西日本豪雨、台風など災害が相次ぎ、9月議会では台風被害のあった浜甲子園保育所改修や民間ブロック解体への補助など3つの補正予算が提案、採択されるなど、災害が大きな焦点となりました。

災害時に最も必要なのはマンパワーです。西宮市は1995年の阪神・淡路大震災時には人口42万人



県市統合新病院

基本合意に向け意見書採択

市立中央病院と県立西宮病院の統合について、県と市の調整結果（基本合意骨子）が9月市議会に報告され、議論されました。

救急・災害医療など公立病院としての役割を担う新病院（600床）は、①「県立県営」とし、運営協議会（新設）を通じ市は関与②アサヒビル跡地に建設し、用地費の4割を国、6割を市負担（33億円）③整備費（288億円見込み）は、新病院と国負担以外を現病床数比2：1で県と市が負担（市負担約9%）④運営費の内、救急、小児等不採算部門の経費は2：1で県と市が負担、等の内容です。

市議会では「県立」の新病院の用地費・運営費を市が負担することなどについて疑義の声が出され、運営費負担について一定時期に再度協議すること、将来病院事業に利用しなくなった場合の用途は市に委ねることなどの意見書が全会一致で採択されました。

さらに党議員団は杉山議員の一般質問で中央病院廃院後の跡地について、必要があれば医療機関の誘致を検討すべきと求めました。当局は、「廃院後の医療環境等を分析し、検討する。跡地での医療を検討する際には県との協議が必要」と答弁しました。

「口利き防止」条例 「録音」削除と施行日延期の 改正提案

この議案は6月議会に議員提案され、賛成多数（共産党は反対）で採択された「口利き防止」条例中の「録音」に関する規定を削除し、市民への周知期間が必要として施行日を2018年10月1日から2019年4月1日に改める改正ですが、改正案は賛成少数で否決となりました。

「口利き防止」条例は、市民や議員等の不当要求から市職員を守るために取り記録するというので、全国的にも多数の自治体が条例化しており、市議団も条例の必要性は認めています。しかし、市の条例には他市にはない記録のために「録音」ができるとなっています。市は特定の人が対象と言いますがその選別は難しく、すべての市民が「録音」対象となり得るもので、不当要求を口実にこんなことは許されません。

「民意けずる」 議員定数削減条例 否決!

現在の議員定数41人を40人とする条例改正案が、会派・せんしんと維新プラスから提出されました。提案者の削減理由は、2016年6月以降の1年以上にわたって、40人の議員で議会は運営されてきたが明確な不都合が生じていない、自ら身を切る姿勢を議員が率先して示すべき、というものです。

議員は住民の多様な意見をくみあげ市政に反映させ、市政のチェック・監視、政策提案等を行う役割があります。こういったことから日本共産党市議団は、人口や財政規模から考えればむしろ現定数以上の議員が必要だと主張し、この提案に反対しました。

提案会派と無所属1人以外に賛成者はなく、否決となりました。

に対して4,100人の職員がいましたが、現在49万人に対して3,800人と大幅に減員しており、災害と通常業務を同時に対応できない状況となっています。日本共産党市議団は、職員増や避難所となる学校の体育館へのエアコン整備、他市が実施しているブルーシートの貸与等、災害対応の見直し強化を強く求めました。

